

翻 訳

「ジョンソン政権下における司法審査改革」
に関するオンラインセミナー

科研費 (JSPS 科研費 JP17H00956) に基づく研究活動として、2022 年 3 月 16 日に「ジョンソン政権下における司法審査改革」(Judicial Review Reform under the Johnson Government) に関するオンラインセミナーを開催し、マンチェスター大学 (University of Manchester) のロバート・トーマス (Robert Thomas) 教授に、「司法審査改革, *Cart* 司法審査および救済方法」(“Judicial Review Reform, *Cart* Judicial Review and Remedies”) の報告を依頼した。

本報告は、ジョンソン政権下における司法審査 (行政訴訟) 改革, 特に審判所と司法審査の関係にかかわり、法の支配の観点からも注目された *Cart* 司法審査と呼ばれる類型の訴訟を中心としたものである。ジョンソン政権は、2019 年の保守党の選挙公約において、個人の権利、国家安全保障と効果的な政府の適切なバランスをとるために、人権法と行政法のアップデートを掲げ、憲法、民主主義及び権利委員会 (Constitution, Democracy and Rights Commission) を設置するとしていた。これは、裁判所が過度に政治に介入しているという認識のもとに、司法審査や人権法の活用を制限しようとし、第三者委員会を設置しようとするものであった。

その後、ジョンソン政権は、このような総合的な委員会を設置する代わりに、行政法改革 (実際には司法審査改革) のために、行政法独立審査委員会 (Independent Review of Administrative Law) を 2020 年 7 月 31 日に設置し、また、2020 年 12 月 7 日に人権法独立審査委員会 (Independent Human Rights Act Review) を設置して改革を進めてきた。本報告はこの前者にかかわるものである。

前者の委員会は、意見聴取を経て、委員会報告書を提出し、司法省が、2021 年 3 月 18 日に同報告書を公表している。同じ 3 月 18 日に司法省は、委員会報告書を受けて、限定した内容に関して意見聴取のために『司法審査改革 (Judicial Review Reform)』を公表し、意見聴取を経て、7 月 21 日に『司法審査改革への応答 (Judicial Review Reform Consultation: The Government Response)』と「司法審査及び裁判所法案

〔翻訳〕「ジョンソン政権下における司法審査改革」に関するオンラインセミナー

(Judicial Review and Courts Bill)」を公表し、法案を国会に提出した。本報告後の2022年4月28日に、国王の裁可を得て、司法審査及び裁判所法 (Judicial Review and Courts Act) として成立し、*Cart* 司法審査は排除されることになった。

研究会においては、司法審査のほかにも、より一般的にジョンソン政権による改革をリードしたと考えられる保守系シンクタンクである Judicial Power Project に関する評価などが議論になった。司法審査改革や人権法については、今後もイギリス行政法とイギリス憲法を研究する研究者が共同して検討を行う予定であり、それらの研究や成果に活かしていきたいと思っている。

本報告は、オンラインセミナー開催の時期的関係で、法案段階までを対象としたものであるが、*Cart* 司法審査を排除する2条は、成立した司法審査及び裁判所2条と同じ内容であり、ジョンソン政権下における改革の内容や評価を研究する上で重要なものであると判断し、本報告の翻訳を南山大学大学院法学研究科博士後期課程に在学する河出雪奈氏に依頼した。報告原稿で、内容が不明確な部分については、メールでトーマス教授に確認をし、また、読者の便宜のために、翻訳者に訳注を付してもらった (訳文中*で示された注)。

なお、本報告に関連するトーマス教授の業績として、以下のものがある。

R. Thomas and J. Tomlinson, *Immigration Judicial Reviews: An Empirical Study* (Palgrave Macmillan, 2021).

(文責：榎原秀訓)